

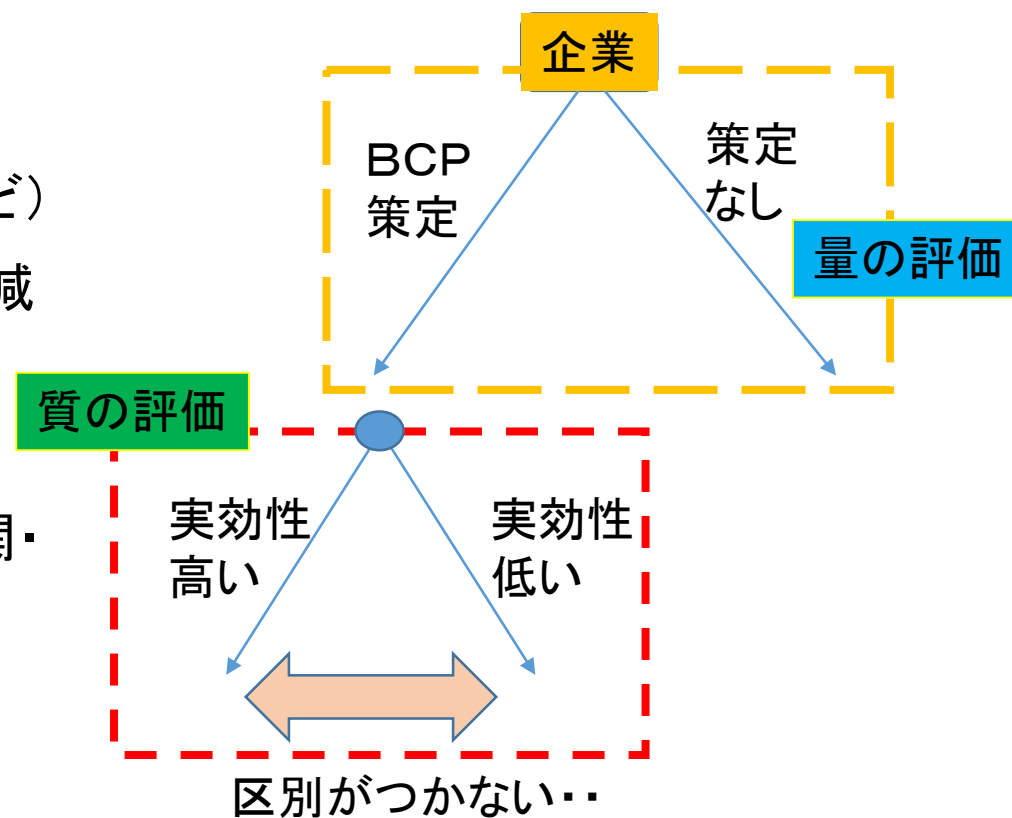
中小企業強靱化研究会報告
事前対策への「認証」の経済効果

佐藤主光(もとひろ)

一橋大学政策大学院・経済学研究科

シグナルとしての認証

- 企業の事前の取り組み
 - リスクコントロール＝事業継続計画(BCP)
 - リスクシェア＝保険加入(地震保険、利益(休業)保険など)
- 「量」＝減災の取り組み(BCPの策定の有無)から「質」＝減災の実効性へ
 - 「質」をどのように測るのか？⇒情報の非対称性
 - ✓ 情報の非対称性＝質などを第三者(取引企業、金融機関・保険会社など)が客観的に評価できない
 - ✓ 経済的帰結＝逆選抜・モラルハザード？
 - 認証＝国による質の担保⇒第三者への**質のシグナル**



参考：星マーク・・・

- 認証を得るハードルが高すぎる、低すぎる・・・
 - 高すぎるハードル＝認証を得る努力を却って損なう(多くの企業は諦める)
 - 低すぎるハードル＝事前対策(BCP)の「質」を担保できない・・・

➤ ではどうするか？

- 認証の段階化(≒ミシュランの星)⇒対策の実効性(=質)に応じて段階的な評価(星一つ～三つ)
 - 認証を得る「入口」を広げるとともに、認証済みの企業により高いレベルの認証を得る誘因付け
- ⇒段階的にレベルアップ

「おもてなし規格認証」制度(経済産業省)



有償認証の「紫認証(3ツ星)」が最も認証基準が高く、次いで「紺認証(2ツ星)」、「金認証(1ツ星)」と続く。

事業継続の意志表示

- 多くの中小企業(9割?)は事前の減災対策(BCPの策定・保険加入)に取り組んでいない・・・
⇒情報・ノウハウの欠如か「諦め」か？
- 政府の取り組み
 - 情報・ノウハウの提供⇒事前の取り組みを喚起
 - ✓ 留意＝情報の提供の手法に工夫が必要(フレーム効果)
 - 災害後に諦める(廃業する)選択肢への支援
 - ✓ 例:M&Aによる技術の移転、小規模企業共済制度の活用
- 現行制度＝事業継続を前提にした災害後の支援⇒「ゾンビ」企業の増加
- 事前の減災対策に取り組む企業＝災害後も事業を継続する意思あり・・・⇒災害後の復旧・復興支援(補助金、低利融資等)を集中

参考：行動経済学の知見

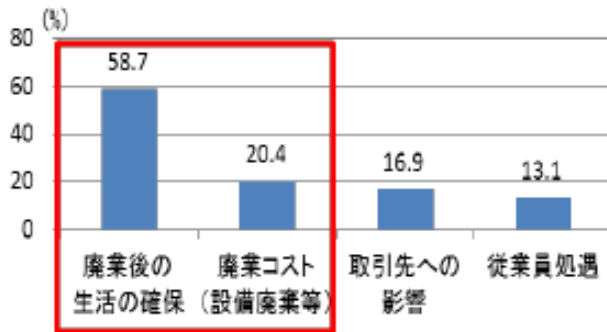
- 不合理個人の選択は問題設定の表現方法(フレーム)に左右されやすい。
- 「フレーム効果」=表現方法を変えるだけで人々の嗜好が変化⇒フレーム効果を使って(不合理な)個人の意思決定に影響することも可能
 - 例1:「コップの水が半分しかない」=「コップの水はまだ半分ある」
⇒後者の方が好意的に受け取られる。
 - 例2:「生存確率が60%の治療」=「死亡確率40%の治療」
⇒治療の是非を訊いた実証実験では参加者は質問の形式が前者のとき多く賛成する傾向
- 事前の取り組みを促すフレーム効果？
- 「取り組みをしなければ災害時に倒産するかもしれません」⇔「取り組みをすれば災害時でも事業を継続できるでしょう」
- ✓ 脅かす(=ネガティブな情報を伝える)よりも、希望(=事業を継続するための選択)を強調する

参考：諦める選択肢

2-2. 廃業等の課題と対応①(廃業後の生活資金確保)

- 廃業する場合の不安として第一にあげられているのが「廃業後の生活資金確保」。
- この課題に対応するため、小規模企業経営者向けの退職金制度である「小規模企業共済制度」(全国約122.5万人が加入)の整備・運用を実施。利用者からは、生活資金確保等に貢献しているとの評価を得ているところ。
- 小規模企業共済制度に加え、廃業時に、廃業者が一定の生活費の確保や、「華美でない」自宅に住み続けられるよう、昨年12月に「経営者保証ガイドライン」を策定したところ(本年2月より施行)。

廃業する場合の不安(再掲)
(引退にあたっての課題は「生活資金」と「廃業コスト」)



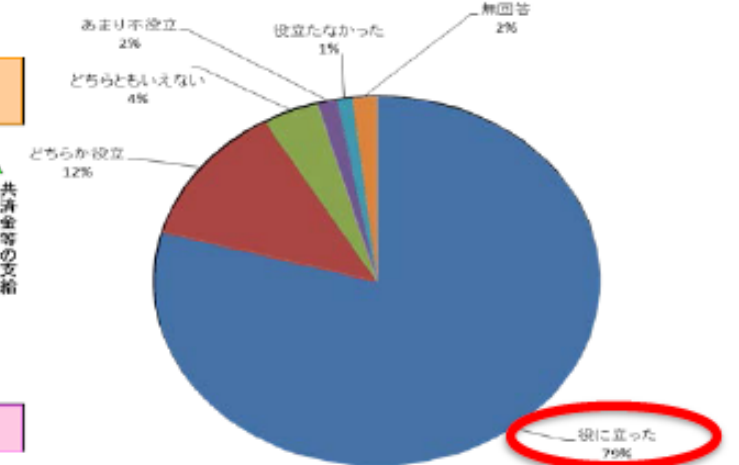
資料:「中小企業の事業承継に関する調査」(2014年2月、(株)野村総合研究所)

小規模企業共済制度の概要

小規模事業者の約4割に相当する約122.5万人が加入。
小規模事業者の経営者が廃業、事業承継により引退する際に共済金を支給。
(年間約6.4万件、約6417億円(平成24年度))



共済金等受給者による小規模共済への評価



(独)中小機構「小規模企業共済に関するアンケート調査」

出所: 中小企業庁「第2創業支援、廃業円滑化について」(平成26年5月)

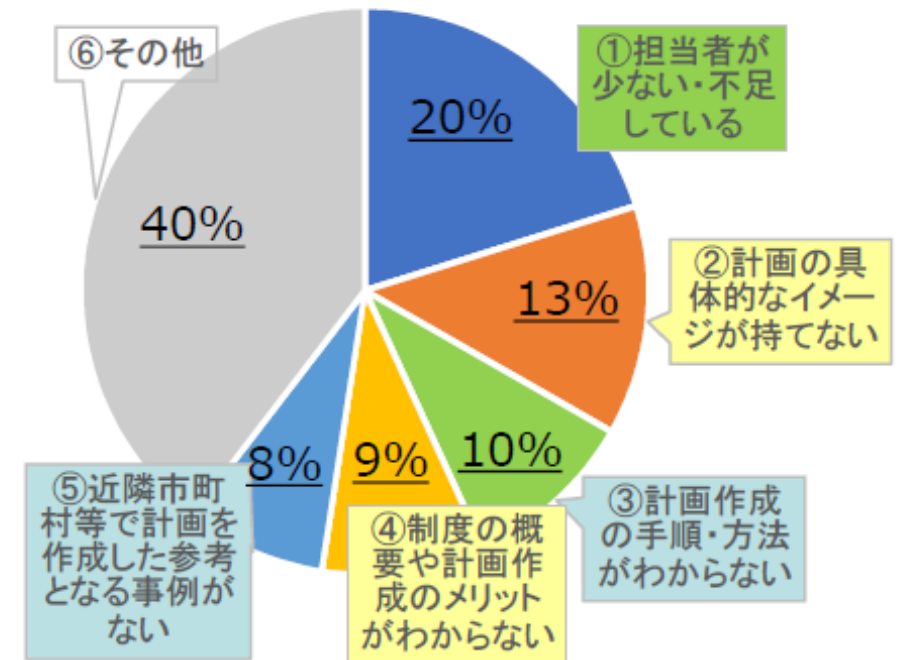
自治体の取り組みへの評価

- ネットワーク効果をととしての減災対策 (BCP)
 - ✓ ネットワーク効果 (例: ネット) = 参加者が多いほど経済効果が高まる
 - ✓ 一社がBCPを策定しても他の企業 (取引相手) が (実効性のある) BCPを策定しなければ災害時の効果は限定的
 - 道路等インフラ、避難所の整備が進まなければ事業の災害、従業員の安全も確保できない
 - 点 = 個々の企業、線 = 取引企業間から面 = 地域としての減災対策 (BCP) ⇒ 自治体・地元金融機関、商工会の取り組みが求められる
- ⇒ ではどうするか？
- 認証に自治体の取り組み (= 地域全体の減災対策) への評価を加える ⇒ 減災対策に取り組んでいる地域でBCP等事前の取り組みをする企業には高い評価 (星マークを追加・・・)
 - 減災対策の地域間比較 (取り組みの際の見える化) ⇒ 自治体間競争の喚起

参考:「津波防災地域づくり」の現状

施策		役割		
		国	都道府県	市町村
基礎調査	義務	・都道府県による施策の実施に当たり、国が行う環境整備(都道府県・市町村への支援策)	・基礎調査の実施	-
津波浸水想定	義務	・都道府県による施策の実施に当たり、国が行う環境整備(都道府県・市町村への支援策)	・津波浸水想定の設定 ・津波浸水想定公表・周知	
推進計画	任意	・市町村による施策の実施に当たり、国が行う環境整備(都道府県・市町村への支援策)	・協議会への参加	・計画の作成に向けた協議会の設置・関係者との調整 ・推進計画の作成
警戒区域	任意	・都道府県・市町村による施策の実施に当たり、国が行う環境整備(都道府県・市町村への支援策)	・警戒区域の指定	・警戒避難体制の整備等(津波ハザードマップの作成、津波避難訓練の実施等)

津波浸水の可能性のある自治体を対象にしたアンケート調査



(651自治体の回答(複数回答を含む)の集計による)

(注: 推進計画未作成の671市町村を対象に調査実施)

図4-3-5 未作成自治体を感じている推進計画作成における隘路

出所: 国交省政策評価レビュー(H29年度)